

佐藤くみ子議員の一般質問 (12月6日) 主な質問と答弁



介護保険の改悪、市民負担について認識をたずねる

佐藤議員は、訪問介護と通所介護を市町村事業にうつす、一定の所得以上は利用料を引き上げるなど、介護保険の改悪による長野市での影響と市長の認識を質問。保健福祉部長は市町村への事業移行にともない「事務負担が増加」「サービスの質の確保が課題」とし、加藤市長は「安定的運営と持続性のために見直しは必要」だが「サービス利用者の混乱がないように配慮を」と答えました。

所得が減っている中で、利用料などの市民負担の在り方の見直しを求める

佐藤議員は、市民所得が1998年の371万5千円から2012年は312万9千円へ、年58万6千円減っているもとの、各種行政サービスの「ランニングコストの2分の1を利用料でまかなう」との市民負担の在り方の基本的考えを見直すよう求めました。総務部長は、「見直す考えはないが、経済的弱者や高齢者、子どもをもつ家庭と家計への影響の考慮は必要」とのべました。

合併地区、中山間地を住みよく、公共施設の活用について

佐藤議員は、鬼無里地区や豊野地区を例に、災害復旧への市単独の補助制度や支所の宿日直の復活の検討、市内に815施設・2082棟ある公共施設の「複合化、多機能化」の具体策と近くに文化施設のない地域で学校体育館を利用した文化活動について、市の考えをたずねました。

災害復旧については現状の制度説明にとどまり(建設部長)、宿日直は「終了からこの間特に問題はなく、復活の検討はしていない」と答えました(地域振興部長)。災害復旧について佐藤議員は、「個人財産の形成になる」と住宅などの復旧を支援しないやり方を見直し、市単独の補助制度が必要だと指摘しました。

公共施設について総務部長は、「複合化、多機能化で管理運営費の削減が可能」とする一方、施設総量の縮小のために「新たな複合施設の建設も視野に入れる」と新規建設を示唆しました。学校施設を利用した文化活動について教育次長は、営利目的の興行か否かの事前確認など「丁寧な説明をし、ルールに沿った利用で大いに盛り上げていただきたい」と答弁しました。

公共交通施設の安全性確保をもとめる

佐藤議員は、豊野駅二番線ホームと電車との段差の改善など駅のバリアフリー化を求め、夕方6時から無人化している三才駅について「女子学生が多く利用するが不審者情報も頻繁だ」として、JRに駅員配置を求めるよう提起しました。新幹線の金沢延伸でしなの鉄道駅になる北長野、三才、豊野の各駅の利便性、安全性確保について、市の関与をたずねました。企画政策部長は、ホームの改善や駅員配置については、「JRに要望、相談して対応したい」と答弁。しなの鉄道に移管後の各駅と市の関わりについて、「直営駅となる豊野駅以外の駅が運営委託される」とし、同社や地域と協議しながら進めると答えました。

りんごの湯 レジオネラ菌検出問題

指定管理者が運営する「りんごの湯」でレジオネラ菌が検出され休館となった問題について、佐藤議員は原因と対策をたずねるとともに、「入浴施設」という特性にてらして指定管理者の選定が適切なのかとたずねました。商工観光部長は、タンクの蓋の改修など対策を説明し、現在の指定管理者については「ほかにも入浴施設の管理をしているが適切に指導する」と答弁。佐藤議員は利用者が離れ、サービス低下につながることはないよう求めました。